

北九州市長選挙ローカルマニフェスト型公開討論会

氏名 北橋 健一郎

基本理念（北九州市政の現状認識と目指すべき北九州市のビジョン）

（現状認識）

市長就任後、放課後児童クラブの全児童化、乳幼児等医療費支給制度の充実などの子育て支援、小中学校における35人以下学級や中学校給食の実施、いのちをつなぐネットワークの構築など、子育て、教育、福祉の充実に全力をあげた結果、NPOによる次世代育成環境ランキングで政令市中5年連続総合1位の評価を得るなど、着実に成果をあげてきました。また、財政破綻の恐れすらある本市の財政状況でしたが、平成21・22年度を集中取組期間として200億円規模の収支改善に取り組み、①持続可能で安定的な財政の確立②多様なニーズに対応しうる行政体制の構築に努めました。一方で、平成20年のリーマンショックを引き金にした世界的な経済不況によって、地域経済も極めて深刻な影響を受け、本市としても、これまで約3400億円規模の緊急経済雇用対策を実施してきました。その結果、好調なアジア経済等とも相まって、北九州地区の経済は、回復基調にあります。しかし、そのペースは鈍化しており、円高やデフレを背景にした先行き不透明感が強く、雇用情勢も依然厳しい状況です。今後も、高齢化への対応、子育て・教育の充実、安全・安心なまちづくりを進めるとともに、本市の実績とブランドを活かした成長戦略を実践することが必要です。

（ビジョン）

「環境」と「アジア」が成長の重要な鍵となることは、衆目の一致するところです。ちなみに、10年後には、環境・エネルギー産業は30兆円、インフラ関連輸出は13兆円、ロボットなど先端分野は48兆円の市場になると予測されています。また、雇用も、それぞれ10年後に66万人、28万人、120万人規模になるとと言われています。さらに、中国（2011年見通し9.6%）やインド（2011年見通し8.4%）をはじめ、アジア各国は非常に高い経済成長率を維持しています。本市は、アジアに近いことはもちろん、製造業のまちであることから、かつて経験した公害克服の歴史・ノウハウやリサイクル技術を土台に、数十年にわたり国際環境協力を実施してきました。今後は、国際協力・国際貢献で培った人脈やネットワークを最大限に活用しながらビジネスにつなげていくことが重要であり、そのため、昨年6月にアジア低炭素化センター、8月に北九州市海外水ビジネス推進協議会を設置し、ビジネス化に本格的に乗り出していくことを目指します。これは本市にしかできないプランとして、国内外から極めて大きな期待を寄せられており、本市としても、本市のみならずわが国成長の成功モデルとなり、日本の成長を牽引していく意図で進めていきます。一方で、足元の緊急経済雇用対策や少子高齢化対策、災害対策や医療など安全・安心への取り組みも怠りなく行い、暮らしづくりと産業づくりが両立し、互いに好循環できるようにしていきます。

すぐに行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

1. 緑の成長戦略と緊急経済・雇用対策

ピンチをチャンスに変えることのできる都市が北九州市です。北九州人の進取の気性を今こそ發揮する時です。そのためには、「環境」と「アジア」でこのまちが成長できることを多くの市民に予感してもらうことが重要であり、それが我々の使命です。まずは、環境未来都市や環境国際戦略総合特区の指定に向け全力をあげます。また、事業所や住宅の省エネ改修の支援の拡充、地域防犯灯・街路灯のLED化、公園・放置竹林対策など環境に配慮したグリーン公共事業などによって、市内の需要を喚起したいと考えています。同時に、国の様々なプロジェクトを本市で実施するなど、国の予算を本市に誘導します。さらに、アジアにおける環境ビジネスの拠点となるよう、アジアに対する営業機能を大幅に強化します。古紙回収やノーマイカー運動、植樹など市民の主体的な環境活動を積極的に支援します。

一方で、先行き不透明で、雇用情勢も厳しいなか、緊急経済雇用対策も極めて重要です。これまで、補正を含め、11回に上る予算編成において約3400億円の対策を実施してきましたが、今後も、切れ目なく行っています。特に、雇用については、求人・求職のマッチング支援、求職者のニーズに応じた能力開発などの充実、新卒等採用拡大ローラー作戦などを行っていきます。

2. 確かな育ちを支える未来戦略

まちの次の半世紀を担うのは今の子どもたちであり、子どもたちはまちの未来そのものです。安心して子どもを生み、しっかりと育てるこができる環境づくりは極めて重要です。そのためには、母子が健康に生活できる周産期・小児医療や健診の充実をはじめ、質の高い保育サービスや子育て支援、幼児教育の充実をはかり、子どもたちの「育ち」を保障します。具体的には、中学3年生までの入院医療費の無料化、市立総合療育センターの再構築、保育所・幼稚園園庭の芝生化、保育所児童一人あたり保育士配置基準の独自の改善、私立幼稚園への支援充実などを実施します。

また、学力や体力、不登校問題等の課題を抱える教育現場を強力に支援し、確かな教育の実現をめざします。さらに、仕事や問題に悩む若者を支援する仕組みを整えます。具体的には、学校図書館の本格的整備、35人以下学級の拡大、経済界などと連携した学習支援、スクールヘルパー制度などの着実な推進などを行います。また、「若者応援センター」の充実強化や児童養護施設への支援充実、特別支援教育の充実などを進めます。

3. 健康福祉モデル都市

政令市で高齢化が最も進む北九州市。いつまでも元気で自分らしく暮らせるまちづくり、健康づくりは最重要課題の一つです。ケアが必要な方には質が高く確実な保健・医療・介護のサービスを実施、ケアが必要でない方も、能力を発揮し生き甲斐をもてる「ますます元気！生涯現役」の環境づくりをめざします。具体的には、救急医療体制の一層の充実、妊産婦健診の無料化、年長者研修大学校事業の充実、国民健康保険料の低い水準の維持や制度改革に向けた国への提言、障害者の自立支援や就労支援、障害者スポーツセンターの早期開設を進めます。

また、子どもから年長者まで、ライフステージに応じた市民主体の健康づくりを推進するため、健康マイレージなど健康づくり事業の拡充などを行います。

さらに、生活保護の不正受給防止の徹底や実効性ある自立支援、自殺率低減のための「いのちの電話」への支援の充実などに取り組みます。

4 年間で行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

1. 緑の成長戦略

緑の成長戦略を4年間強力に進めていくことにより、北九州市を①低炭素型の産業都市として、産業にとっても、住民にとっても、活動しやすく、暮らしやすい元気なまち②アジアにおける環境ビジネスの拠点に大きく変貌させたいと考えています。

2. 向こう三軒両隣のふれあい戦略

北九州らしい、にぎわいとふれあいを創りだす文化・スポーツの振興を進め、北九州市を拠点に多彩な交流を生み出します。具体的には、ハード・ソフト両面からスポーツの振興を進めます。なお、新球技場については、計画段階、設計段階の2度立ち止まって市民の声をよく聴きながら一歩一歩丁寧に進めていきます。また、映画やグルメ、漫画、産業観光などを組み合わせたまちのにぎわいづくりを進めます。

時代のキーワードは「分かち合い」と「お互い様」。お年寄りから子どもたちまで誰もが孤立することなく、向こう三軒両隣が「ふれあい支えあう地域コミュニティ」をつくります。いのちをつなぐネットワークの充実をはじめ、防犯・防災も含めた安全・安心の確保、自治会やまちづくり協議会など地域主体の取り組みを応援します。

さらに、河川改修などの防災への投資拡大や公園・歩道など市民に身近な環境整備を進めます。具体的には、紫川などの治水対策・河川改修、老朽廃屋対策の検討を推進します。

3. 信頼される市役所刷新戦略

市議会では自治基本条例が全会一致で成立し、北九州市も本格的に市民と行政が協働する時代に入りました。そこで一番重要なことは、お互いの信頼関係です。市長を先頭に、親切で丁寧な対話を重ね、市民に一層信頼される市役所をめざします。具体的には、協働のあり方に関する基本指針を作成します。

また、住民主体による地域のまちづくりを積極的に支援するため、区長権限の拡大など、区役所機能の充実を行います。

さらに、厳しい財政状況が続く中、事業の選択と集中による一層の経営改善、そして、税金の使い道をわかりやすく市民に説明することが求められます。そのため、行財政改革の取り組みを検討する新たな委員会を設置するなど、市民にわかりやすい市役所改革を進めます。

<個別テーマ>

1. 行財政改革の具体策を優先順に3つ挙げてください。

①内容	新たな外部機関による行革の検討	期限	1年	数値目標	—
手段	行政を取り巻く状況が極めて早いスピードで変化する今日、行政ニーズの多様化が進む一方で、行政の効率化を求める声も聞かれます。このため、事業を実施する主体の側ではなく、実際のニーズを有する住民の側の視点に立って、市役所の機能と市民サービスのあり方を検討するための新たな外部機関を設けます。そこで出された意見や提言を真摯に受けとめ、ムダをなくし、かつ、真に市民サービスの向上につながるための改革を徹底していきます。				
②内容	区役所の充実と強化	期限	2年	数値目標	—
手段	市役所の中で、市民と最も接する機会が多いのは、区役所です。市民に身近な区役所が、地域のまちづくり活動を支え課題を解決する機能を今まで以上に強化するため、本庁から区役所への権限移譲を進めます。具体的には、それぞれの区の独自予算を充実する方向とし、併せて区役所内の組織体制も強化します。				
③内容	市民との協働の推進	期限	1~2年	数値目標	—
手段	昨年10月から自治基本条例が施行され、行政と市民が協働による活動を本格的に進めるための第一歩が踏み出されました。過去の公害を克服する過程などを通じて得られた行政と市民との協働のノウハウは、本市ならではの「宝」と言える市全体の貴重な財産です。協働事業の担い手とともに、今後の連携のあり方を検討し、市民との協働を推進する指針を作成します。				

2. 北九州市経済活性化の具体策を優先順に3つ挙げてください。

①内容	緑の成長戦略の大胆かつ着実な実行	期限	1~4年	事業費	約44億円以上／年	財源	国・県補助金、一般財源、起債など
手段	「環境」と「アジア」をキーワードに、本市の将来を見据えた緑の成長戦略を、市の持つあらゆる資源を活用して実行します。具体的には、国の新成長戦略の中に掲げられた環境未来都市・環境国際戦略総合特区の指定を目指すとともに、地球環境に優しい事業所や住宅の普及を図るため、低炭素型投資への支援制度を拡充します。また、次世代エネルギー社会基盤の整備を目指すスマートコミュニティ創造事業やゼロ・カーボン先進街区事業を成功に導きます。更に、アジア低炭素化センターを中心に、産学官連携を深め、省エネなど環境技術、水ビジネスなどアジアへの環境ビジネスの積極的展開を図ります。その一方、現下の経済・雇用情勢にかんがみ、景気・雇用の回復に努め、引き続き緊急経済雇用対策の推進などに最善を尽くすとともに、中小企業の経営安定に資するよう、地元発注に努め、生活密着型公共事業を重視し中小企業支援対策を推進します。						
②内容	本市の資源・特色を活かしたにぎわいづくり	期限	1~4年	事業費	約24億円以上／年	財源	国・県補助金、一般財源、起債など
手段	本市には、過去から蓄積された様々な地域資源・特色があります。具体的には、①フィルムコミッション活動が盛んで近年多くの映画ロケが行われた映画の街 ②山の幸・海の幸が豊富で多くのブランド食材が身近なグルメの街 ③松本零士さんや北条司さんなど多数の漫画家を輩出した漫画の街 ④我が国の発展の基礎を築いた工場群が市内各地域に今も残り、「工場萌え」に代表されるようなファンをひきつける工場群の街 といったものです。これらを有効に活かし、交流人口の増加や地元消費の拡大を目指すイベントやツアーなどの施策を行って、まちにぎわいを創出し地域経済の活性化につなげます。そのような活動を通じて、市内外に本市のファンを確実に増やしていきます。						
③内容	中心市街地の活性化	期限	1~4年	事業費	約131億円以上／年	財源	国・県補助金、一般財源、起債など
手段	広域から集客できる商業地として、小倉地区・黒崎地区において、中心市街地にふさわしいにぎわいづくりを進めます。具体的には、小倉地区においては、平成24年度開館予定の漫画ミュージアムや医療機関移転、新球技場の建設と運動したにぎわいづくり、黒崎地区では文化拠点整備やコムシティ再開促進と運動した取り組みを進めます。						

3. 上記2つ以外の重要課題を具体的に3つ挙げてください。

①内容	保育所・幼稚園の充実	期限	1~4年	事業費	約176億円以上／年	財源	国・県補助金、一般財源、起債など
手段	本市の将来を担う子どもたちを、しっかり育てるための環境整備に全力で取り組みます。具体的には、保育士の負担感を改善するため、保育士の配置基準を見直し、保育の質を改善します。また、私立幼稚園への支援を充実するとともに、元気な子どもたちを育成するため、市内にある保育所・幼稚園の園庭の芝生化を実施していきます。更に、いわゆる「小1プロブレム」に的確に対応するため、保育所・幼稚園と小学校との連携を強化します。						
②内容	小中学校の教育環境の整備	期限	1~4年	事業費	約162億円以上／年	財源	国・県補助金、一般財源、起債など
手段	学力や体力などの向上を目指し、実際の教育現場である小中学校の教育環境の整備を推進します。具体的には、少人数によるゆきとどいた教育を実現するため、現行小1・2及び中1で実施している35人学級の拡大を進めます。また、子どもたちが確かな学力を身につけるため、経済界などとも連携した新たな学習支援事業を、小中学生を対象に実施するとともに、スクールヘルパー制度など地域・家庭・学校が一体となった取り組みの着実な推進を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を確保できるよう新たな支援策を検討します。更に、子どもたちの読書活動を活発にするため、快適で子どもたちに親しまれ活用される学校図書館の本格的整備を実施します。「中1ギャップ」など課題克服に向けた小中一貫・連携教育を推進します。						
③内容	医療環境など安全・安心の充実	期限	1~4年	事業費	約237億円以上／年	財源	国・県補助金、一般財源、起債など
手段	子どもから高齢者まで全ての市民が安全・安心に暮らせる基盤を充実します。具体的には、地域医療の現状や今後のあり方を勘査した上で、救急医療体制について、より一層の充実を目指します。また、妊産婦健診の無料化を着実に実施するとともに、周産期医療の確保充実を進めます。がんをはじめ各種健康診査の受診率向上のため、更に工夫した取り組みを進めます。一人暮らしの高齢者などの孤立を防ぎ、安心できる街にするため、いのちをつなぐネットワーク事業を更に充実強化します。また、大雨災害に備えるため、紫川などの治水対策・河川改修を国・県との連携で積極的に推進します。						